

現行制度の概要

平成23年2月24日

第7回 幼保一体化ワーキングチーム資料

保育所における入所基準(条例)の実例 (福井県小浜市)

<人口3.2万人(平成20年8月1日現在)>

別表

保 育 園 入 園 選 考 点 数 表

社会福祉課

戸籍世帯

類 型	細 目	点数	必 要 書 類		
家 庭 外 労 働	週 3 日 以 上 雇 用 者	8 時 間 以 上	10	①前年度源泉徴収票 (確定申告をした時はその写し) ②①より勤務先が確認できない時は勤務証明書	
		5 時 間 以 上	7		
		3 時 間 以 上	5		
		3 時 間 未 満	3		
	農 林 業	田 畑 林 業	1 町 以 上	9	①自営業等就労証明書 (2名以上従事の場合は主たる従事者の1/2)
			5 反 以 上	6	
			5 反 未 満	3	
			10 町 以 上	8	
			10 町 未 満	4	
	家 庭 内 労 働	自 営 業	従 事 者	10	①前年度源泉徴収票 (確定申告をした時はその写し) ②自営業等就労証明書
家 族 従 事 者			8		
3 人 目 以 上					
家 族 従 事 者			5		
内 職		4 時 間 以 上	3	①内職証明書	
		4 時 間 未 満	2		

出典)平成21年2月24日 社会保障審議会少子化対策特別部会 第1次報告(案)
- 次世代育成支援のための新たな制度体系の設計に向けて - 参考資料集

保育所における入所基準(条例)の実例 (兵庫県神戸市)

《人口153.3万人(平成20年9月1日現在)》

児童福祉法第24条第1項の規定による事由を定める条例
(昭和62年条例第57号)

(趣旨)

第1条 この条例は、児童福祉法(昭和22年法律第164号。以下「法」という。)第24条第1項の規定による事由を定めるものとする。

(条例で定める事由)

第2条 法第24条第2項に規定する保育の実施は、児童の保護者のいずれもが次の各号のいずれかに該当することにより、当該児童を保育することができないと認められる場合において、同居の親族その他の者が当該児童を保育することができないと認められるときに行うものとする。

- (1) 昼間に居宅外で労働することを常態としていること。
- (2) 昼間に居宅内で当該児童と離れて日常の家事以外の労働をすることを常態としていること。
- (3) 妊娠中であるか又は出産後間がないこと。
- (4) 疾病にかかり、若しくは負傷し、又は精神若しくは身体に障害を有していること。
- (5) 長期にわたり疾病の状態にある同居の親族又は精神若しくは身体に障害を有する同居の親族を常時介護していること。
- (6) 震災、風水害、火災その他の災害の復旧に当たっていること。
- (7) 前各号に類する状態にあると市長が認める状態にあること。

附 則

この条例は、昭和62年4月1日から施行する。

附 則(平成10年3月31日条例第68号)

この条例は、平成10年4月1日から施行する。

(資料)神戸市例規集より抜粋

選考は

入所希望者が、保育所の受け入れ能力を上回るため全員入所できない場合は、原則として下記の優先順位に従って入所を決定します。(優先順位は主たる保育者の状況によります)下記の項目について、ご不明な点がございましたら、区役所保険福祉部「福祉事務所・支所」にご相談ください。

優先順位 1

主なもの

母子家庭または父子家庭で、居宅外で仕事をしている等、児童を保育できない場合
居宅外で保護者が常勤で、児童を保育できない場合
保護者が重度の障害のため、児童を保育できない場合
重度の障害を有する同居親族の常時介護等が必要で、児童を保育できない場合

優先順位 2

主なもの

自営の中心者で、昼間居宅内で常に児童と離れて仕事をしていて、児童を保育できない場合
居宅外でパート、非常勤の勤務(原則として、昼間4時間以上、月16日以上)をしていて、児童を保育できない場合
保護者が中程度の障害または病気入院のため、児童を保育できない場合
長期にわたり疾病の状態にある同居親族を有し、家庭で常時介護しているため、児童を保育できない場合

優先順位 3

主なもの

自営の専従者で、昼間居宅内で児童と離れて仕事をしている場合または内職をしているため、児童を保育できない場合
保護者が出産前後(概ね8週間)のため、または病気で自宅療養中のため児童を保育できない場合

(資料)神戸市ホームページより抜粋

保育所の入所要件について

児童福祉法(昭和22年法律第164号)

(保育の実施)

第二十四条 市町村は、保護者の労働又は疾病その他の政令で定める基準に従い条例で定める事由により、その監護すべき乳児、幼児又は第三十九条第二項に規定する児童の保育に欠けるところがある場合において、保護者から申込みがあつたときは、それらの児童を保育所において保育しなければならない。ただし、保育に対する需要の増大、児童の数の減少等やむを得ない事由があるときは、家庭的保育事業による保育を行うことその他の適切な保護をしなければならない。

2 前項に規定する児童について保育所における保育を行うことを希望する保護者は、厚生労働省令の定めるところにより、入所を希望する保育所その他厚生労働省令の定める事項を記載した申込書を市町村に提出しなければならない。この場合において、保育所は、厚生労働省令の定めるところにより、当該保護者の依頼を受けて、当該申込書の提出を代わつて行うことができる。

3 市町村は、一の保育所について、当該保育所への入所を希望する旨を記載した前項の申込書に係る児童のすべてが入所する場合には当該保育所における適切な保育を行うことが困難となることその他のやむを得ない事由がある場合においては、当該保育所に入所する児童を公正な方法で選考することができる。

児童福祉法施行令

(保育の実施基準)

第二十七条 法第二十四条第一項の規定による保育の実施は、児童の保護者のいずれもが次の各号のいずれかに該当することにより当該児童を保育することができないと認められる場合であつて、かつ、同居の親族その他の者が当該児童を保育することができないと認められる場合に行うものとする。

- 一 昼間労働することを常態としていること。
- 二 妊娠中であるか又は出産後間がないこと。
- 三 疾病にかかり、若しくは負傷し、又は精神若しくは身体に障害を有していること。
- 四 同居の親族を常時介護していること。
- 五 震災、風水害、火災その他の災害の復旧に当たっていること。
- 六 前各号に類する状態にあること。

「条例で定める事由」については、政令とほぼ同内容の条例準則のほか、以下の事項について個別に通知で解釈を提示している。

- ・ 求職中でも入所申し込みが可能(平成12年通知)
- ・ 下の子の育児休業取得に際しての上の子の取り扱いについては、次年度に小学校入学であるなど「入所児童の環境の変化に留意する必要がある場合」、「発達上環境の変化が好ましくない場合」は、継続入所で差し支えない。(平成14年通知)
- ・ 母子家庭及び父子家庭については、優先的に取り扱うこと。(平成15年通知) 「母子及び寡婦福祉法」で規定
- ・ 虐待防止の観点から、保育の実施が必要な児童については、優先的に取り扱うこと。(平成16年通知) 「児童虐待の防止に関する法律」で規定

実際の判断基準となる各市町村の条例を見ると、概ね以下の傾向がみられる。

ア 都市部(待機児童の多い市町村)

・ 相対的に詳細かつ厳格な内容。

- ・ 政令各号で明記する事由(就労/妊娠・出産/(養育者の)疾病・障害/同居親族介護)により基本的な優先度を決定し、同優先ランク内の調整指数として、その他の事由(母子家庭、虐待等)を用いる構造となつているところが多い。

イ その他(待機児童の少ない市町村)

・ 相対的に大括りで幅広く認めることが可能な内容

- ・ 政令各号で明記されていない事由(母子家庭、虐待等)については、条例においても明記されていないところが多い。

幼稚園の選考方法に関する事例

< 一定の入園方法等を設定している幼稚園の事例 >

園児募集

検定費	3,000円
入園方法	先着順(募集人数に達し次第締切り)
検定費	—
入園方法	先着順(在園・卒園児の弟・妹優先)
検定費	—
入園方法	募集人数に達し次第締切り。在園児の弟妹・クリスチャンの方優先
検定費	—
入園方法	抽選 抽選日は 月×日
検定費	5,000円
入園方法	選考 選考日は 月×日
検定費	5,000円
入園面接	受付票に指定された時間に行きます。親子面接ですので、お子様とご一緒にいらしてください。
入園検定料	30,000円
試験内容・科目	<p>面接および行動観察(約30分)</p> <p>1. 面接(保護者同伴)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・受験生…名前、年齢、友達の名前、家族構成、日常生活の遊びについて、好きな食べ物・嫌いな食べ物について など ・保護者…志望理由、家庭の教育方針、子供の長所・短所など <p>2. 行動観察・運動機能…基本的な生活習慣や運動能力などを見る</p>

現行制度における応諾義務の取扱いについて

(保育所における応諾義務)

現行制度においては、保育所は、市町村等から保育の委託を受けたときは、「正当な理由」がない限り、拒んではならないこととされている。(児童福祉法第46条の2)

「正当な理由」とは、受入れのための余力がない、当該児童に伝染性疾患があり他の入所児童に感染するおそれがある場合等に限られている。

児童福祉法(昭和二十二年法律第百六十四号)

第四十六条の二 児童福祉施設の長は、都道府県知事又は市町村長からのこの法律の規定に基づく措置又は保育の実施のための委託を受けたときは、正当な理由がない限り、これを拒んではならない。

『最新児童福祉法 母子及び寡婦福祉法 母子保健法の解説 時事通信社 児童福祉法規研究会』より

「正当な理由」とは、受け入れのための余力がないこと、当該児童に伝染性疾患があるため他の入所児童に感染するおそれがあること、その施設の性質から見て引き受けることができないこと等が挙げられる。受け入れのための余力がないといっても、私的契約児童を入れて満員となっていることは正当な理由にはならない。このような場合には、私的契約児童を退所させて対象となる児童を入所させなければならない。

現行制度における保育所の選考について

(参考)市町村が、保育所の入所児童の選考を行うことができるのは、特定の保育所に保護者からの申し込みが集中し、申し込み通り入所を行うと最低基準を満たし得なくなる場合等に限定されている。

児童福祉法第二十四条第三項 市町村は、一の保育所について、当該保育所への入所を希望する旨を記載した前項の申込書に係る児童のすべてが入所する場合には当該保育所における適切な保育を行うことが困難となることその他のやむを得ない事由がある場合においては、当該保育所に入所する児童を公正な方法で選考することができる。

・『最新児童福祉法 母子及び寡婦福祉法 母子保健法の解説 時事通信社 児童福祉法規研究会』より

市町村は保育所の入所にあたっては、保護者の希望どおり入所を図ることが基本となるものであるが、その希望先の保育所に保護者からの申し込みが多いために、希望どおり入所を図ることができない場合においては、第二十四条第三項に基づいて市町村は公正な方法で選考ができることとなっている。これは、保護者の選択権を保障したことに伴う市町村の例外的な調整権限を規定したものである。具体的には、特定の保育所に申し込みが集中し申し込みどおり入所を行うと最低基準を満たし得なくなる場合や災害などによって保育所の受け入れ能力が一時的に減少するために申し込みどおりに入受け入れることができない場合を想定している。

・厚生省児童家庭局長通知(平成9年9月25日)

保育所の入所に関する事項

1 保育所入所等の手続

(3) 入所者の選考は基本的には保育所に対する申込者が当該保育所の定員を超える場合に行うこととし、入所を希望する保育所への受入れが可能である場合には当該保育所に入所させること。

3 公正な方法による選考

(1) 改正法第24条第3項の公正な方法による選考については、保育所や申込みのあった児童の家庭の状況等地域の実情を十分に踏まえ、市町村において客観的な選考方法や選考基準を定めるとともに、これらについて、あらかじめ地域住民に対して適切な方法で情報を提供すること。

(2) 前記の選考方法として優先度の点数化を行う場合には、客観的な評価が行われるよう留意するとともに、その際に優先する要素(例えば、母子家庭や父子家庭、その他兄弟の入所状況、延長保育・障害児保育の必要度等)がある場合には、当該要素を選考基準において明確にしておくこと。

現行制度における市町村の関与や措置の規定

(参考1) 児童福祉法等の市町村の関与の根拠規定の例

児童福祉法

- 第21条の11 市町村は、子育て支援事業に関し必要な情報の提供を行うとともに、保護者から求めがあつたときは、当該保護者の希望、その児童の養育の状況、当該児童に必要な支援の内容その他の事情を勘案し、当該保護者が最も適切な子育て支援事業の利用ができるよう、相談に応じ、必要な助言を行うものとする。
- 2 市町村は、前項の助言を受けた保護者から求めがあつた場合には、必要に応じて、子育て支援事業の利用についてあつせん又は調整を行うとともに、子育て支援事業を行う者に対し、当該保護者の利用の要請を行うものとする。
- 3 市町村は、第一項の情報の提供、相談及び助言並びに前項のあつせん、調整及び要請の事務を当該市町村以外の者に委託することができる。
- 4 子育て支援事業を行う者は、前二項の規定により行われるあつせん、調整及び要請に対し、できる限り協力しなければならない。

児童の虐待防止等に関する法律(議員立法)

(児童虐待を受けた児童等に対する支援)

- 第13条の2 市町村は、児童福祉法第24条第3項の規定により保育所に入所する児童を選考する場合には、児童虐待の防止に寄与するため、特別の支援を要する家庭の福祉に配慮をしなければならない。

母子及び寡婦福祉法

(保育所への入所に関する特別の配慮)

- 第28条 市町村は、児童福祉法第24条第3項の規定により保育所に入所する児童を選考する場合には、母子家庭等の福祉が増進されるように特別の配慮をしなければならない。

(参考2) 老人福祉法の、やむを得ない事由により介護保険が利用できないような場合の「福祉の措置」の根拠規定

老人福祉法

(老人ホームへの入所等)

- 第11条 市町村は、必要に応じて、次の措置を採らなければならない。
- 二 六十五歳以上の者であつて、身体上又は精神上著しい障害があるために常時の介護を必要とし、かつ、居宅においてこれを受けることが困難なものが、やむを得ない事由により介護保険法に規定する地域密着型介護老人福祉施設又は介護老人福祉施設に入所することが著しく困難であると認めるときは、その者を当該市町村の設置する特別養護老人ホームに入所させ、又は当該市町村以外の者の設置する特別養護老人ホームに入所を委託すること。

保育所の運営費における価格設定(保育単価)

1. 保育単価: 入所児童一人当たりの運営費の月額単価。(「児童福祉法による保育所運営費国庫負担金について」(各都道府県知事・各指定都市市長宛厚生事務次官通知))

運営費の内訳

事業費・・・入所児童の給食に要する材料費(3才未満児については主食及び副食給食費、3才以上児については副食給食費とする。)及び保育に必要な保育材料費、炊具食器費、光熱水費等

人件費

管理費・・・保育所の管理に必要な経費

保育単価表

地域別や定員別にきめ細かく基本的な保育単価が定められている。

保 育 単 価 表 (月 額)

その保育所の所在する地域区分	その保育所のその月初日の定員区分	その保育所の長がその月初日において設置又は未設置(欠員・無給)の区分	その月初日の入所児童の年齢区分	基本分保育単価(第1欄)	民間給与等改善費加算額(第2欄)			
					12.0%加算分	10.0%加算分	8.0%加算分	4.0%加算分
				円	円	円	円	円
18/100地域	31人から40人まで	設置	乳児	189,550	21,590	17,990	14,390	7,190
			1,2歳児	118,870	13,110	10,920	8,740	4,370
			3歳児	66,300	7,170	5,970	4,780	2,390
			4歳以上児	59,240	6,330	5,270	4,220	2,110
		未設置	乳児	176,910	20,070	16,730	13,380	6,680
			1,2歳児	106,230	11,590	9,660	7,730	3,860
			3歳児	53,660	5,650	4,710	3,770	1,880
			4歳以上児	46,600	4,810	4,010	3,210	1,600

18/100地域	171人以上	設置	乳児	160,180	18,060	15,060	12,040	6,010
			1,2歳児	89,500	9,580	7,990	6,390	3,190
			3歳児	36,930	3,640	3,040	2,430	1,210
			4歳以上児	29,870	2,800	2,340	1,870	930
		未設置	乳児	157,370	17,730	14,770	11,810	5,900
			1,2歳児	86,690	9,250	7,700	6,160	3,080
			3歳児	34,120	3,310	2,750	2,200	1,100
			4歳以上児	27,060	2,470	2,050	1,640	820

3/100地域	31人から40人まで	設置	乳児	169,210	19,150	15,960	12,770	6,380
			1,2歳児	106,570	11,630	9,700	7,750	3,870
			3歳児	59,640	6,370	5,310	4,250	2,120
			4歳以上児	53,380	5,620	4,690	3,750	1,870
		未設置	乳児	158,160	17,830	14,850	11,880	5,940
			1,2歳児	95,520	10,310	8,590	6,860	3,430
			3歳児	48,590	5,050	4,200	3,360	1,680
			4歳以上児	42,330	4,300	3,580	2,860	1,430

3/100地域	171人以上	設置	乳児	143,240	16,040	13,360	10,690	5,340
			1,2歳児	80,600	8,520	7,100	5,670	2,830
			3歳児	33,670	3,260	2,710	2,170	1,080
			4歳以上児	27,410	2,510	2,090	1,670	830
		未設置	乳児	140,790	15,740	13,110	10,490	5,240
			1,2歳児	78,150	8,220	6,850	5,470	2,730
			3歳児	31,220	2,960	2,460	1,970	980
			4歳以上児	24,960	2,210	1,840	1,470	730

18/100地域とは東京都特別区、3/100地域とは、埼玉県熊谷市、愛知県豊橋市、大阪府柏原市、福岡県筑紫野市など約100市町村。地域における物価等を考慮して人事院規則において定める国家公務員の地域手当に関する割合の地域区分に準拠している。

現行制度における情報開示の仕組みの例

(参考1) 現行の幼稚園・保育所・認定こども園における保育料の情報開示

- ・幼稚園においては、学則において、保育料を定めることとされている。また、教育活動その他の学校運営の状況に関する情報を積極的に提供することとされている。
- ・保育所については、市町村が、保育料を含め保育所の運営等に関する事項の情報提供を行うこととされている。
- ・認定こども園については、都道府県が、利用料を含めた認定こども園における教育保育概要をインターネットの利用、印刷物の配布等を通じて周知するものとされている。

(参考2) 介護保険における情報開示事項(例)

- ・法人等の名称
- ・主たる事務所の所在地、連絡先
- ・介護サービスに従事する従業者に関する事項(職種別の数、勤務形態、従業者一人当たりの利用者、経験年数等)
- ・介護サービスの内容に関する事項(運営方針、実績、特色等)
- ・介護サービスを利用するに当たっての利用料等に関する事項 等

(注) なお、介護サービスの情報開示業務は、都道府県が条例で定める手数料で運営されている。

認定こども園における価格設定の取扱い

児童福祉施設最低基準(昭和二十三年十二月二十九日 厚生省令第六十三号)

(利用料)

第36条の3 法第56条第3項の規定による徴収金及び就学前保育等推進法第13条第4項の保育料(以下この条において「徴収金等」という。)以外に保育所が徴収金等に係る児童について提供するサービス(当該徴収金等を支払者の選定により提供されるものを除く。)に関し当該者から利用料の支払いを受ける場合にあっては、当該利用料の額は、当該サービスの実施に要する費用を勘案し、かつ、当該者の家計に与える影響を考慮して定めなければならない。

就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律等の施行に際しての留意事項について

平成18年9月15日 18初幼教第6号・雇児保発第0915001号 各都道府県知事・各都道府県教育委員会・各指定都市・中核市長宛 文部科学省初等中等教育局幼児教育・厚生労働省雇用均等・児童家庭局保育課長連名通知

第三 児童福祉施設最低基準の改正関係

2 保育所における付加的なサービスの提供について

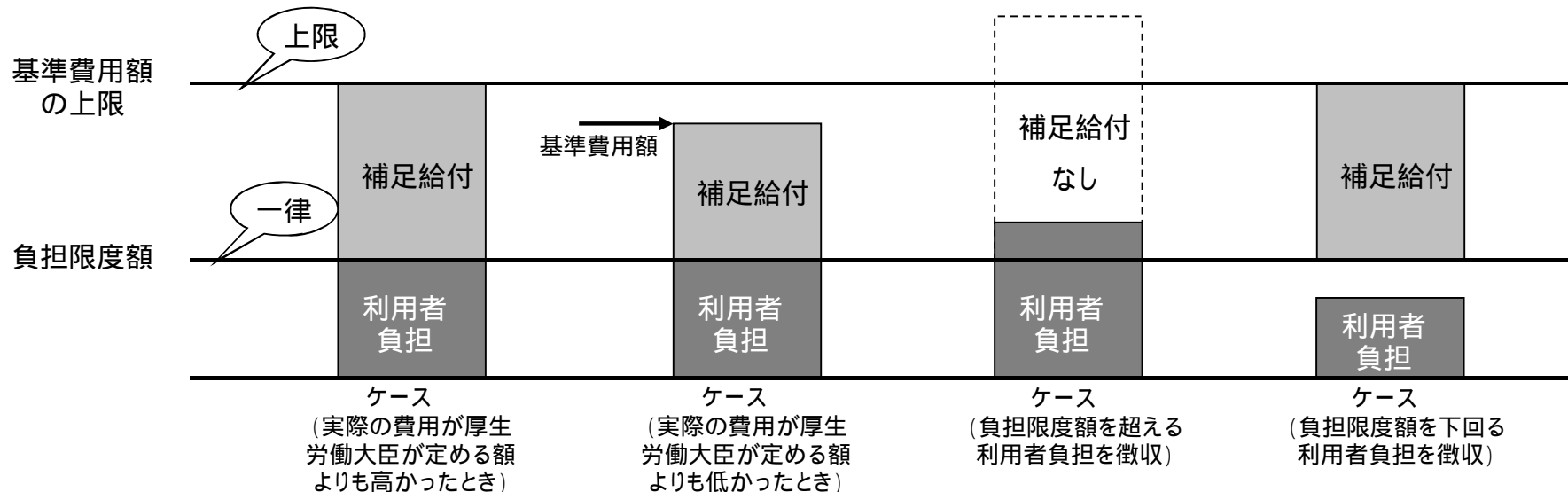
保育所で提供される付加的なサービスに要する費用については、従来から、基本的に利用者から実費を徴収しても差し支えないが、こうしたサービスの提供に当たっては、保育所保育指針の趣旨にかんがみ、適切な内容であるとともに、強制的にサービスを提供することがないこと等に留意することが必要であるとの取扱いを行ってきているが、私立認定保育所について利用者と施設の直接契約が導入されること等を踏まえ、保育所におけるこうした付加的なサービスの提供については、以下の点に留意されたいこと。

- (1) 保育所保育指針の趣旨にかんがみ、適切な内容であること。
- (2) 利用料の徴収は、実費を基本とすること。
- (3) 付加的なサービスのうち、利用者がその利用を選択できるもの(以下「選択的サービス」という。)については、サービスの提供に際して、選択できる旨や利用料額の説明をあらかじめ行うことなどにより、利用者の了解を得ること。
- (4) 付加的なサービスのうち、選択的サービス以外のサービス(以下「非選択型サービス」という。)に関する利用料の徴収については、家計に与える影響を考慮し、低所得者の利用が排除されないようにすること。
- (5) 非選択型サービスの提供に関し利用料を徴収する場合には、あらかじめその内容と利用料額について市町村と協議すること。この場合において、市町村は、施設が市町村から交付される運営費(私立認定保育所については、保護者から法第十三条第四項の規定により支払を受ける保育料を含む。)により対応すべきサービスの範囲を勘案し、その是非について検討すること。
- (6) この協議が整わない限り、一般の保育所については、非選択的なサービスに関する利用料の徴収は認められないこと。また、私立認定保育所については、非選択的なサービスに対応する利用料であっても、市町村からの運営費の交付に際しては、法第十三条第四項に規定する保育料であるとみなし、利用料を徴収した分だけ市町村からの運営費の交付額を減額すること。

今般の改正後の児童福祉施設最低基準第三十六条の三の規定は、こうした取扱いを適正に行うため、保育所がその提供する付加的なサービス(利用者の選定により提供されるものを除く。)に関して利用者から利用料の支払いを受ける場合にあっては、当該利用料の額は、当該サービスの実施に要する費用を勘案し、かつ、当該者の家計に与える影響を考慮して定めなければならないこととしたものであること。

(参考)介護保険制度における補足給付

- ・ 低所得の要介護者が施設サービス等を利用したとき、食費・居住費(滞在費)について、補足給付が支給される。
- ・ 支給額は、食費・居住費(滞在費)について、平均的な費用の額等を勘案して厚生労働大臣が定める費用の額(基準費用額)から、入所者の所得の状況等に基づいて厚生労働大臣が定める額(負担限度額)を差し引いた額となる。
- ・ 基準費用額は、低所得者への補足給付を支給するために、平均的な額を勘案して設定されたものであり、施設が定める食費・居住費とは連動せず、それが基準費用額を超えている場合においても、その施設の低所得者に対する補足給付が支給されることとなる(ケース)。
- ・ 基準費用額が各施設等での実際の費用の額を超えるときは、各施設等での費用の額が基準費用額となる(ケース)。
- ・ 介護サービスの利用者が、負担限度額を上回る額を負担する場合には、補足給付は全体として支払われない(ケース)。また、仮に何らかの事情で負担限度額よりも低い額を負担する場合でも、補足給付の額は基準費用額と負担限度額との差額として算定される(ケース)。



(参考)義務教育段階の就学援助について

1. 就学援助の対象者

- (1) 要保護者・・・生活保護法第6条第2項に規定する要保護者
- (2) 準要保護者・・・市町村教育委員会が生活保護法第6条第2項に規定する要保護者に準ずる程度に困窮していると認める者(認定基準は各市町村が規定)

2. 要保護者に係る国庫補助

補助の概要

市町村の行う援助のうち、要保護者への援助に対して、国は、義務教育の円滑な実施に資することを目的として、「就学困難な児童及び生徒に係る就学奨励についての国の援助に関する法律」、「学校保険法」、「学校給食法」等に基づいて必要な援助を行っている。(要保護児童生徒援助費補助金)

補助対象品目

学用品費、体育実技用具費、新入学児童生徒学用品費等、通学用品費、通学費、修学旅行費、校外活動費、医療費、学校給食費、クラブ活動費、生徒会費、PTA会費

補助率

1 / 2 (予算の範囲内)

平成22年度予算額(医療費・学校給食費含む。)

704,426千円

3. 準要保護者

準要保護者に対する就学援助については、平成17年度より、国の補助を廃止し、税源移譲・地方財政措置を行い、市町村が単独で実施。